

CNA Report Japan

Newsletter focused on
Collaborative conferencing

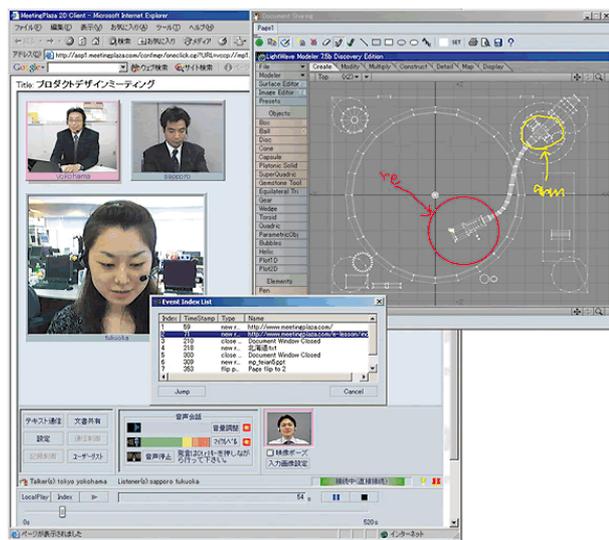
Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 6. No. 7 2004 年 4 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集: 橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2004 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

■NTT-IT の PC テレビ会議、利用法人数 600 社超える



「MeetingPlaza を、2001 年 6 月から販売開始したが、AS サービスとシステム販売を合計して 600 社以上の法人企業に利用していただいている。また、我々の MeetingPlaza は、ビジネス的にも軌道に乗ってきた。海外展開もこれから本格化する。」と自負するのは、同社映像コラボレーション事業部 事業部長 工学博士 加藤 洋一氏と、同事業部 営業部長 辰巳 健氏。

加藤氏は、以前 NTT 研究所に在籍していた。その時に、テレビ会議の国際標準化の先駆けとなった、H.261 の標準化に関わった。加藤氏によると、テレビ会議の国際標準化は世界の通信事業者などが中心となって行われたが、その中で NTT は重要な役割を果たし、大きな貢献をしたという。「それがあまり知られていないので残念。」と加藤氏は述べる。

しかし、その時の加藤氏の経験や技術に対する思いがこの MeetingPlaza の開発に込められているという。ベースになるコンセプトは、1995 年から考え始めた。MeetingPlaza は NTT の研究所が開発した 3 次元仮想空間システム InterSpace がベースになっているが、「MeetingPlaza は、その InterSpace を 2 次元レベルで具現化したもの。」つまり、コンセプト的にはある意味で、3 次元バーチャルミーティング

空間を具現化する途上における、通過点とも言えるようだ。

さらに、加藤氏が考えるコンセプトには、マルチユーザー通信(多拠点間での通信)を想定した開発が MeetingPlaza では行われている。その中で、多地点間通信と通信速度において、スケーラブル性を重視した機能の作り込みを行っている。というのも、加藤氏が言うには、H.261 においてはそれが反映されていないのが、逆に MeetingPlaza 開発では重視するポイントの理由となった。

PC ベースのテレビ会議である、MeetingPlaza は、「MeetingPlaza 電網会議サービス」、「MeetingPlaza 電網会議システム」、「MeetingPlaza WCS (Web コンタクトサービス)」、「MeetingPlaza 遠隔レッスンサービス」がある。

使用に際しては、特別なハードウェアやソフトウェアが必要なく、インターネットに接続された PC、ヘッドセット、カメラがあれば簡単にテレビ会議が行える。システム購入と ASP サービスと 2 種類あり、ユーザーのニーズに合わせた選択が行える。さらに、またシステム購入の場合は、カスタマイズも可能。上記「MeetingPlaza 電網会議システム」以外は、ASP サービスとして提供している。

「MeetingPlaza 電網会議システム」は、サーバーライセンスと、サーバー機器(希望の場合)、サーバーインストール、初期設定などの作業を組み合わせたもの。主にイントラネットや VPN などのネットワーク上での運用を想定している。最大同時接続ユーザー数とクライアントライセンス数に対応して、「スタンダード(最大同時接続ユーザー数:16、クライアントライセンス数:64)」と「コーポレート(最大同時接続ユーザー数:64、クライアントライセンス数:256)」の 2 種類のライセンスパックを選択できる。28.8kbps の低速回線であっても充分会議が行えるというのがポイントのひとつ。

基本的な会議機能としては、映像と音声を交えた資料共有の会議、たとえば、ブラウザー共有、ホワイトボード共有、ファイル共有、アプリケーション共有、チャットなどが行える。共有資料は、「ページめくりが早くスムーズ。」(映像コミュニケーション事業部 画像通信部 主任 佐藤 秀哉氏)で、ビジネス

用途を考えているため、映像の部分以外のデータ部分については、すべて暗号化をかけている。また、受信している相手の画面サイズを 4 種類切り替えることができ、標準サイズから画面フルサイズと好みに合わせて調整ができる。加えて、緑、黄色、赤でネットワークの接続状況や、通信速度などのデータを数値化して表示するなど一目でわかるようになっている。

会議開催運営については、まず会議主催者が MeetingPlaza サーバーにログインし、会議登録画面から会議の予約をすることによって、会議参加者に E-mail で通知する。それを受けた会議参加者は、サーバーログイン用の URL をクリックすると自動的に会議に参加できるという仕組み。



会議
を行って
いる画
面上に
は、会
議参
加者
が表
示さ
れる
ビ
デオ
画
面、
チャ
ット、
ユー
ザー
リス
トな
ど

の設定ダイアログボックス、音声入出力設定、自画像ビデオ画面、文書/ウェブ共有画面などからインターフェイスが構成されている。

オプションとして、会議の様子は録画することも可能。「記録再生機能では、MeetingPlaza のクライアント画面上で、会議を行った内容がそのまま記録され再生できる。文書共有なども記録され、インデクシング機能により、ジャンプ再生が可能。」(同 佐藤 秀哉氏) 自分のパソコンやサーバーに記録したファイルを保存して後で視聴することができる。

次に、「MeetingPlaza 電網会議サービス」については、基本的に、「MeetingPlaza 電網会議システム」を ASP サービスで提供しているもの。初期費用とは別に月額固定費用に応じて、最大参加者数、基本利用時間、超過利用料金、初期

費用が設定されているが、月額基本料は、2,500 円から始められる。1契約当たりの会議室数は、1室。最大参加者数は、5人から 32 人。最低1年間の契約が必要になるが、1年分一括して支払う場合は、料金の割引がある。90 日間無料お試しの会議室があり、気軽に MeetingPlaza を体験できる。

「MeetingPlazaWCS (Web コンタクトサービス)」については、コールセンター向け ASP サービスで、ウェブと VoIP を組み合わせた、Web コールセンター需要に対応したもの。利用者はウェブページからワンクリックでコールセンター・オペレータを呼び出し、利用者とオペレータのお互いのテレビ電話による応対が行える。それに加えて、オペレータまたは利用者が提示するウェブ画面 (HTML、写真、PC で作成した資料) の相互共有、ウェブページ上での代理文字入力、テキストチャット、3者通信機能などが提供されている。

「MeetingPlaza 遠隔レッスンサービス」は、レッスン室の数と利用時間により課金する ASP サービス。受講する生徒がインターネットに接続された PC、ヘッドセット、カメラがあれば遠

(次頁へ続く)

-----<AD>-----



テレビ会議システムの
インテグレーター
V T V 日本株式会社
<http://www.vtv.co.jp/>

-----<AD>-----



アエスラ (Aethra Italy)
電話会議・テレビ会議
世界第 4 位のテレビ会議
メーカー

<http://cnar.jp/aethra>

-----<AD>-----



ここまで出来る！今注目の
ビジネス向け Web 会議
(CUSeeMe の進化版)

ファーストバーチャルコミュニケーションズ株式会社
<http://www.fvc.com>

-----<AD>-----

隔レッスンが簡単に行える。マンツーマンのプライベートレッスンから10人までの少人数のグループレッスンまでレッスン形態に適した利用が可能。現在は、英会話イーオンで実際に稼働している。

今後は、現在対応している日本語、英語、中国語以外にも多言語化をすすめ海外での MeetingPlace の拡販を狙う。海外ビジネスの中でも特に中国でのビジネスは、ローカルの競争相手からの競争が激しいにもかかわらず好調で、昨年11月に開催した北京での報道発表記者会見では数百人の出席者があったという。今後の中国市場への同社の期待は大きい。現在海外での販売パートナーは、7社で、たとえば、ベトナムでは、同国の有力インターネットプロバイダー FTP と提携し日越間のテレビ会議需要に対応している。

■テロロジー、PC 向けインターネットテレビ会議システムリリース

ネットワーク関連のソリューション構築・機器販売を手がける、テロロジー(東京都千代田区)は、米 SantaCruzNetworks 社と国内代理店契約を締結した。米 SantaCruzNetworks 社が開発した、マルチ拠点間リアルタイム統合会議システム製品を日本向けに販売する。

同製品は、リアルタイム・コミュニケーション・エクスチェンジ(RTCX)専用サーバー(アプライアンスハードウェア製品)と、“ビデオテル”と呼ぶクライアントソフト製品による、クライアント・サーバー構成になっており、音声、テキスト、アプリケーション共有、映像を統合した、会議室を設定して会議セッションを行うシステム。クライアント側 PC は市販のカメラ・ヘッドセット、パソコンがあれば簡単に行え、Windows98、CE、ME、2000、XP に対応、社内ファイヤーウォール環境でも問題なく使える。

独自の RTXP プロトコルにより、アクセス回線に応じた最適な音声、映像品質の QoS を提供。さらに、プレゼンス機能を搭載。

RTCX サーバーは、2,000 ユーザーまでのアクセスと、同時 200 ユーザーの会議共有に対応しているが、オプションユニット“CXU”を最大 9 モジュール追加することにより、最大 20,000 ユーザー、同時 2,000 ユーザーまでの拡張が可能となっており、スケラブルに小規模から大規模会議セッションに対応している。

■タイテック、ドラッグストア向けテレビ電話システム

情報通信機器メーカーのタイテック(愛知県名古屋)は、2003年12月24日に、ドラッグストア向けのテレビ電話システム「V-PHONET for DRUG」を発売開始した。

このシステムによって、薬剤師センターと店舗とをテレビ電話で結び、医薬品購入者への服薬指導・情報提供、テレビ電話対応時の業務記録の確認、店舗(薬剤棚/従業員)の管理などが行える。双方向の通信だけでなく、薬剤師センター側から店舗の状況をいつでも任意に確認することができるモニタリング(管理モード)機能も装備しているが、店舗側から薬剤師センターへの呼び出しがあった場合は、自動的に双方向でのテレビ電話モードへの切り替えることができる。

テレビ電話を行える回線は、ISDN、ADSL、FTTH 等に対応しており、既存の企業ネットワーク網での導入も容易に行える。

システム構成としては、薬剤師センター側向けの端末(SP-2000drug)と、店舗側端末(SP-1000drug)があり、前者の SP-2000drug は、汎用 PC にタイテックが開発製造した専用 PCI コーデックボード、ビューワソフトを組み込んだ製品。

また、SP-1000drug は、カメラ、マイク、スピーカー、大型 TFT 液晶モニターを内蔵したオールインワンタイプ。サイズは、縦222mm、横255mm、幅68mmのコンパクトサイズで壁掛けにも対応。ワンタッチで薬剤師との通話が行える。通話内容は専用の受話器を使うため、購入者のプライバシーが守れる。さらに、外部カメラの入力端子を標準で4つ持ち、店舗確認カメラを接続できる。オプションユニットを利用すれば、最大20台のカメラまでをサポートできる。カメラはパンチルトズームに対応しており、薬剤師センターからの遠隔制御が行える。店舗間でもテレビ電話通話は行える。

SP-2000drug は、1台 788,000 円、SP-1000drug は、1台 348,000 円。

■インターナップとKVH、インターネット接続で協業

インターナップ・ジャパン(米インターナップの子会社、東京都千代田区)と、KVH テレコム(東京都港区)は、多国籍企業向けのインターネット接続サービスで協業することになった。インターネットのブロードバンド化を背景に、企業内VPN構築やテレビ会議などに対する需要拡大にともない、今回の協業により、アクセス回線のコスト低減とサービス品目の拡充を図る。

両社は、インターナップが開発した「P-NAP (Private Network Access Point)」上で、インテリジェント・ルーティング技術によるインターネット接続サービスと、KVHの光ファイバ網による専用サービス及び広域イーサネット(Ether-MAN サービス)を組み合わせ、価格を抑えたパッケージサービスを提供する。SLA(サービス品質保証契約)を提供するため、可用性、遅延、パケットロス、故障復旧時間について保証される。

両社のサービスを組み合わせることにより、日本と海外の拠点をグローバルに結ぶネットワークの信頼性が高い、且つ経済的に導入・運用が行える、インターネット接続サービスが提供出来ると両社では見ている。

インターナップ・ジャパンは、米インターナップ・ネットワークサービス社(51%)、株式会社 NTT-ME(40%)、日本電信電話株式会社(9%)の共同出資により設立された会社。独自のインテリジェントルーティング技術を生かしたグローバルなインターネット接続サービスを提供している。東京を含め世界各都市17都市に同社のアクセスポイント「P-NAP」がある。国内大手企業などが同社のネットワークを使いテレビ会議を行っている。リサーチ会社ガートナー社が選んだ企業向けISPの上位5位に入る。

KVH テレコムは、独立系投資信託運用グループ米フィデリティ・グループの一部門、フィデリティ・ブロードバンド・グループにより設立された会社。自社の光ファイバーネットワークを元に、ネットワークサービス及び IT マネージメントサービスなどを提供している。

■InnoMedia、無線 LAN 機能装備の SIP、3G 携帯に対応したテレビ電話

インターネットブロードバンドアクセスソリューションを提供するシンガポールの InnoMedia 社は、無線 LAN に対応したテレビ電話 MTA-5000 シリーズを発表した。現在 SIP をサポートしており、今後今年中には、H.323 や MGCP などにも準拠する予定。

今回、2 モデル、MTA5531 と MTA5410 を発表した。無線 LAN、電話回線接続、5 インチの LCD ディスプレーを標準に、オプションとして留守番電話記録も行える。また、内蔵 NAT ルーター機能を搭載することによって、PC を接続してインターネットでのネットサーフィンを行いながら、且つ、テ

レビ電話も行える。メニューは、アイコンをベースとしたもので、テレビ電話に装備するさまざまな機能を簡単に操作できる。多言語に対応し、リングトーンも複数から選べる。

また、MTA-5000 は、第三世代携帯テレビ電話にも対応。現在香港の CK Communications 社と Hutchison Global Communications 社が提供しているテレビ電話サービス VFone によって、第三世代携帯テレビ電話とのテレビ電話通話も行える。

■Ptek ホールディング、米会議サービスプロバイダーの買収、市場でのプレゼンス強化

音声会議サービスなどを提供する米プレミア コンファレンシングの持株会社にあたる、米 Ptek ホールディング社は、米会議サービスプロバイダーの Resource Communications 社の買収を発表した。Resource Communications 社は、中小規模企業向けのウェブ会議ソリューションを提供しているニュージャージー州をベースとした米会社。2003 年は 1000 万 USD(約 1 億 1000 万 USD)の売上げ。2004 年第二四半期(4月-6月期)から Ptek グループの連結決算に含まれる。

現在 Ptek ホールディングには、プレミア コンファレンシング社と呼ばれる電話会議サービス提供者があるが、Resource Communications 社の中小企業マーケットに対する強みを統合し、北米 SME(中小企業)会議サービスマーケットでのシェアの拡大を図る。

プレミア コンファレンシングは、2003 年 13 億会議時間分をサービスとして提供し、2002 年の企業年次報告によると、売上は、1 億 3800 万 USD(約 148 億円)。880 人の社員をかかえ、日本にも日本法人(東京都江東区)がある。Ptek ホールディングとしての連結売上額としては、3 億 4130 万 USD(約 386 億円)。

■CeBit 2004(ドイツ・ハノーバー)レポート

執筆: Ant Bilsev VTRON ant.bilsev@vtron.de

今年の CeBit も来場者数では、51 万人と減少傾向が続いたが、来場者や出展社からの反応は非常にポジティブなものであった。VTRON 社の取材に対して、数多くの出展社によると、展示ホールには、昨年などにくらべ来場者が少ないのは否めないが、来場者の“質”は非常によく、企業は情報通信などへの“投資”を始めた感がある、というのが大方の反応だった。し

しかし、昨年の CeBit の会期が 8 日間だったところが、今年は 7 日間だったので、実質的には来場者は増えたと見てもいいかもしれない。

私は、CeBit 向けに発表されたテレビ会議システムの新製品を事前に詳しく見る機会があったので、テレビ会議システムが展示されていたフロアでは、私としては個人的にはあまり目新しいものはなかったというのが感想だが、さまざまな製品が展示され来場者の関心を誘っていた。



Marconi テレビ会議

まずはイタリアのテレビ会議メーカーアエスラは、遠隔医療系のアプリケーションを考えた新しい製品や、スーツケースタイプのモバイルテレビ会議システム、“Voyager Star”を展示していた。この“Voyager Star”は、当初アメリカ陸軍向けに設計され開発された製品だったが、現在は一般企業向けにも販売されている。

次に、ノルウェーのタンバークは、アエスラと同じようなスーツケースタイプのテレビ会議システム“Tactical”と、既存の製品などを合わせて展示していた。

イスラエルのメーカーVCON のブースでは、同社の新しいテレビ会議システム、“HD-5000”と、“HD-3000”システムの展示があったが、映像クオリティは非常に良かったという印象だった。

今年は、ほぼ全てのテレビ会議メーカーが、既存の音声やテレビ会議システムと連携させたウェブ会議とインスタントメッセージングのソリューションを展示していた。ポリコム、VCON、タンバークは、音声やテレビ会議ミーティングに簡単にデータ会議を取り込める新しい製品を展示。つまり、高機能のテレビ会議システムとウェブ会議の連携システムは、北米ではすでに幅広く利用されているが、ヨーロッパでは、新しい利用形態のひとつとなっている。

また、1Video、Konftel、Arel、ポリコム、クリアワンなどの代理店となっている企業のブースでは、Konftel 社の創業者とミーティングを行う機会が持てた。Konftel 社は、スウェーデンの企業で世界でも初めて電話会議端末を設計し、開発した企業のひとつだ。同社は、Bluetooth インターフェイスを持った音声会議端末製品も展示していた。



1Video ClearOne



アエスラ、遠隔医療システム



アエスラ Voyager Star Theseus



TANDBERG Tactical



Polycom / MVC ブース

ショートニュース

◆米ファースト・バーチャル・コミュニケーションズ社が販売するウェブ会議システム「ClickToMeet」について、米国防省と包括購買契約(BPA)を締結した。BPAにより、今後国防省全部門、ダイレクトサポート外部要員、米国沿岸警備隊、情報機関などからの、製品のライセンス、ソフトウェアサブスクリプションサービス、ヘルプデスクサポート、並びにトレーニングサービスに対する購買等が発生した場合、費用見積、注文書などを個別にやりとりする必要がなくなり、購買に関わる事務処理負担を減らすことができる。それにより結果としてFVCでは今後の国防省での導入が幅広く進むと見込む。日本ではネットワンシステムズ(東京都品川区)、ブイテック(東京都三鷹市)などが販売している。

◆米オハイオ州が運営する Ohoi SchoolNet 遠隔教育プログラムでは、オハイオ州内の学校がネットワークで接続され、遠隔教育等の目的のもとネットワークが活用されている。その中で米テレビ会議メーカーの VTEL 社製品が利用されている。同社 CEO Bob Swen 氏によると、現在、オハイオ州には 600 台の VTEL 製品が稼働している。同社製品は、3年間の工場保証が付いているのが特長のひとつ。

◆米空軍電子システムセンター(ESC)は、米 VBrick

Systems 社のストリーミングサーバーを導入した。DVD クオリティーレベルのストリーミング配信機能を 85 の空軍通信部隊に装備する。作戦遂行に応じて設置されるネットワーク上で、それぞれの通信部隊では、兵員のモラルの安定向上のための、スポーツやニュース、娯楽番組、あるいは兵員保護などの目的のための監視といった映像配信能力(6 チャンネル配信)を装備する。

◆電話会議ギネスブックへ挑戦。アメリカの電話会議サービスプロバイダーの ATC テレコンファレンシング社の発表によると、Herbalife という米会社が電話会議参加者数でのギネスブックに挑戦。10,637 ヶ所をつないで、30 分の、Herbalife 社の新しいダイエットプログラムについて遠隔電話会議で講義を行った。この 10,637 ヶ所の接続は今後正式にギネスブックに載るのかどうか審査が行われる。現在 TeleSpan Publishing の Elliot Gold 氏と、Wainhouse Research の Marc Beattie 氏が確認作業を行っている。

今までのギネスブック正式記録が、2003 年 9 月 29 日に実施された 3,466 ヶ所。アメリカ大統領選挙での民主党指名争いから撤退したハワード・ディーン前バーモント州知事が打ち立てた。

◆NTT 東西は、NTT グループが推進するレゾナントコミュニケーションの実現に向けた取り組みの一環として、B フレッツ、フレッツ ADSL 向けの IP テレビ電話端末の提供を今年の 6 月から開始する予定と発表。

◆NTT コミュニケーションズは、IP 電話番号(050)を使っての IP テレビ電話サービス「ドットフォンパーソナル V」の提供を開始する。サービス開始にあたっては、シャープ、ソニー、NEC、富士通の 4 社と提携し、4 社の販売するパソコンに IP テレビ電話スターターを搭載する。サービスとしては、IP テレビ電話以外に、留守番でんわ、ファイル転送、チャット、ホワイトボード機能などが付く。

編集後記

現在行っている英の Videoconferencing Insight と、独 Videoconferencing In Europe の一部記事の日本語化と合わせ、今後米 TeleSpan Newsletter(<http://www.telespan.com>)の記事を毎月 1 つか 2 つ翻訳し、この CNA リポートで紹介していきます。

CNA Report Japan(シーエヌエー・リポート・ジャパン)

編集長 橋本 啓介 k@cna.jp (CNA Report Vol 6. No.7
2004 年 4 月 15 日号終わり) 次号 Vol 6. No.8 は、2004 年 4 月
30 日頃の発行を予定しております。ありがとうございます。